

人類は、月、火星、そして更なる先へ。
そして宇宙ビジネスも、更なる拡大が期待される。
成長機会は地球から宇宙へ。

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）
追加型投信／内外／株式

販売用資料

2021年8月

大きな進化を遂げた、2021年の宇宙関連事業

～最近の宇宙関連トピックをご紹介します～



トピック1 宇宙旅行

2021年7月に世界初の「宇宙旅行」実施。 2021年は宇宙旅行元年に。

2021年7月20日に、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）の創業者のジェフ・ベゾス氏が率いるブルーオリジン（Blue Origin）は世界初の宇宙旅行を成功させました。

今回の宇宙旅行では、ベゾス氏のほかにベゾス氏の弟のマーク・ベゾス氏、82歳のウォーリー・ファンク氏、18歳のオリバー・デーメン氏の4人がブルーオリジンの宇宙船「ニューシェパード」に搭乗し、約10分間の宇宙飛行を体験しました。

今回の宇宙旅行は、有料の宇宙旅行としては世界初となったほか、史上最高齢と最年少の宇宙飛行士を誕生させることとなりました。

今回の宇宙旅行後、ブルーオリジンは2021年にさらに2回の宇宙旅行を計画していると発表しました。

同業のヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス（Virgin Galactic）も7月11日に創業者のリチャード・ブランソン氏（Richard Branson）を乗せ試験飛行を成功させており、今後宇宙旅行ビジネスが活発になることが予想されます。



各種報道発表等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成
写真はイメージ図です。

※ブルーオリジンは当資料作成時点で未上場です。

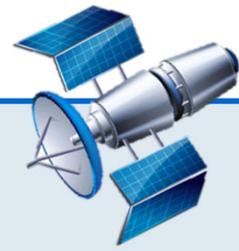
※アマゾン・ドット・コム、ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスは2021年6月末時点の保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



トピック2 衛星通信



人工衛星を使用した通信サービスの商用化に向けた動きが加速

人工衛星を使用した通信サービスを開始する動きが加速しつつあります。

2021年6月にスペースXは、同社の人工衛星を使った高速インターネットサービスが順調にいけば、8月にも世界各国でスタートする予定と発表しました。

人工衛星を使った通信サービスは、これまでの通信網では繋がらないエリアや、地上の通信網の構築が遅れている国・地域においても、ネット環境の提供を可能にすると考えられています。

衛星通信については、NTTやソフトバンク、楽天グループなどの日本で通信サービスを提供している企業も取り組みを進めています。



トピック3 月資源



民間企業による宇宙の資源所有権を認める法律が成立 月などの資源調査・開発が進む可能性

2021年6月15日、民間企業などに宇宙資源の所有権を認める「宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律（宇宙資源法）」が日本の国会で成立しました。宇宙資源の所有を認める法律の制定は、米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦（UAE）に次ぎ4カ国目となります。

これから進む月の調査・開発において、月に存在すると予想される水や宇宙の惑星に眠ると考えられる資源等の所有を民間企業に認める法整備が行われたことで、日本企業の宇宙資源関連ビジネスが進展することが期待されます。

各種報道発表等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成
写真はイメージ図です。

※スペースXは当資料作成時点で未上場です。

※NTT、ソフトバンク、楽天グループは2021年6月末時点で当ファンドの保有銘柄ではありません。

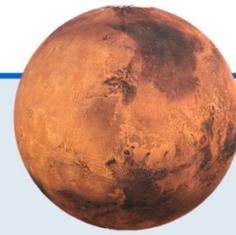
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。





トピック4 火星探査



いよいよ火星探査の動きが本格化 火星に人類が降り立つための第一歩に

2021年2月19日にアメリカの火星探査車「パーシビアランス」（日本語で「忍耐」の意）が火星に着陸し、今後2年近くにわたり、将来の有人探査に向けた調査や実験を行う予定です。

中国は、5月15日に火星探査機「天問1号」が火星への着陸を成功したと発表しました、今後は、同探査機に搭載の探査車にて火星の調査を行う予定です。

今後、国家レベルでの火星探査が進むと思われます。

日本では、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が火星の衛星「フォボス」の砂や石などを持ち帰る火星衛星探査計画（MMX）を予定しています。フォボスの探査は太陽系の起源を探る手がかりになる可能性があり、火星に生命が存在していた証拠を得られる可能性もあるとのこと。

MMX探査機は2024年度に打ち上げを行い、2025年度にフォボスに到着し、2029年度に地球に帰還する予定です。



トピック5 宇宙ごみ



日本のスタートアップ企業が、宇宙ごみ除去で 大手企業と連携

2021年7月27日、日本のスタートアップ企業のアストロスケールホールディングスは三菱重工業と宇宙ごみ除去で連携すると発表しました。

宇宙ごみについては、6月13日にG7加盟国が宇宙セクターが直面する最大の世界的課題の1つであることを確認したとの声明を発表しています。

また、カナダ宇宙庁は5月28日、国際宇宙ステーション（ISS）のロボットアーム「カナダアーム2」に宇宙ごみが衝突した痕跡があったと発表。その後の運用には影響はありませんでしたが、今後の宇宙での活動においては、宇宙ごみの除去は避けて通れない問題と思われる。

各種報道発表等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成
写真はイメージ図です。

※アストロスケールホールディングスは当資料作成時点で未上場です。

※三菱重工業は2021年6月末時点で当ファンドの保有銘柄ではありません。

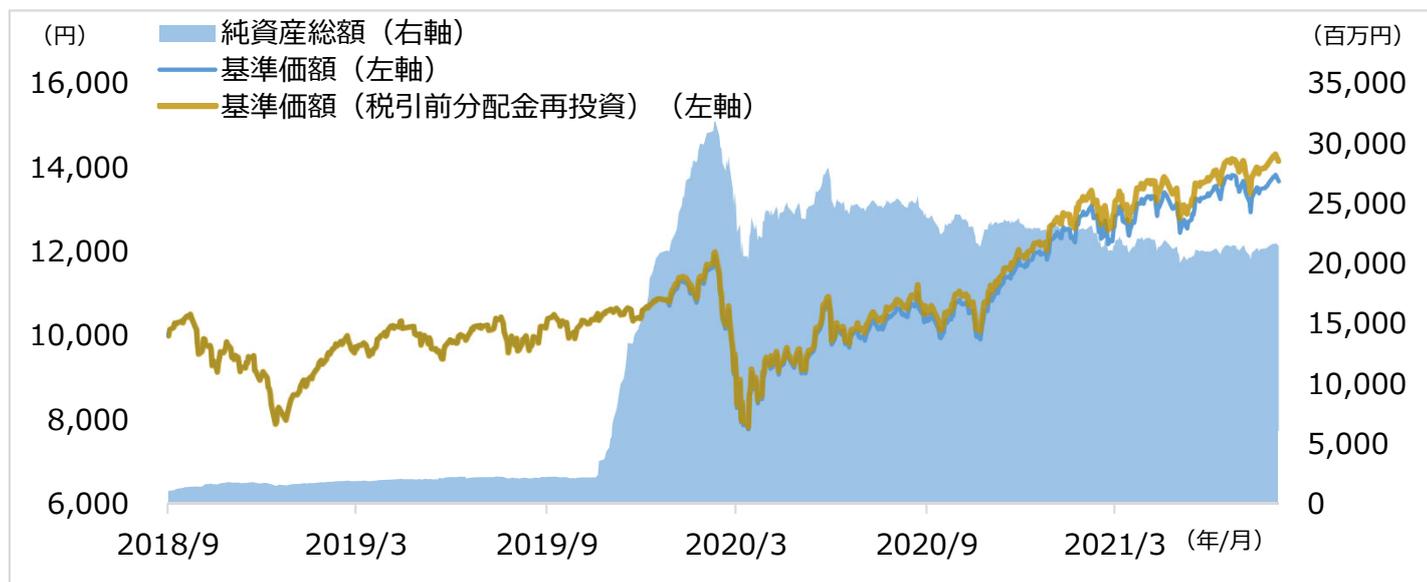
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



＜為替ヘッジなし＞

2018/9/12（設定日）～2021/8/16、日次



＜為替ヘッジあり＞

2019/4/9（設定日）～2021/8/16、日次



※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%（税抜1.675%） をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。